市民健康部

(単位:千円)

款	項	目 細目 細目名 概		ým 🗆 🗗	概要説明	H31当初	H30当初	H31当初予算額の財源内訳			
_			和日	神日名	概 要 説 明 	予算額	予算額	国県支出金	市債	その他	一般財源
保険年金課											
3	1	į	5 4	1 重度心身障害者医療給付事業 費(市単)	下記のいずれかに該当する方について通院費及び入院費の保険診療自己負担分を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳AからB1、精神障害者保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持しており、所得制限により助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級、または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方	140,076	142,769			6,476	133,600
3	1		5 10	) 子ども医療給付事業費(市単)	小学1年生から中学3年生までの通院費及び入院費の保険診療自己 負担分を助成します。	231,309	231,128			809	230,500
3	2		1 22	2 児童扶養手当支給事務費	通常の支給手続に関する経費に加え、平成31年度は児童扶養手当法の改正に対応するため下記内容のシステム改修を行います。 (1)支給回数の変更:年3回(4月、8月、12月)から年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月)に変更 (2)支給(所得)制限適用期間の変更:「その年の8月から翌年の7月まで」を「その年の11月から翌年の10月まで」に変更	8,568	1,055				8,568
市民語	市民課										
2	1	,	7	1 地区事務所管理費	平成31年1月から開所時間を短縮した5地区事務所(市之倉、滝呂、池田、共栄、脇之島)を含め、全11地区事務所において適切に事務を進めます。	4,041	3,530			4,041	
2	3		1 3	7 戸籍住民基本台帳関係事務費	東濃5市住民票等広域交付に係るファクシミリを更新し、併せて地区事務所への戸籍交付の方法を電話回線からLAN回線に変更します。	63,708	62,396	22,209		36,222	5,277
保健	ヒンター	_									
4	1		L	5 健康づくり推進事業費	平成29年度に作成した「第2次たじみ健康ハッピープラン」後期計画に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取り組みを推進します。	4,764	4,506				4,764
4	1		L	6 母子保健事業推進費	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子手帳交付を開始として、妊娠中の教室や家庭訪問、産後の早期訪問、乳幼児健康診査の充実を図ります。 (1)産前産後サポート事業(平成30年度から開始) (妊娠期から出産・子育で期にかけて切れ目のない支援を強化するため、保健師・助産師による訪問、通所事業を充実) (2)3歳児眼科検診(県モデル事業)3歳児におけるアンケートの他、屈折検査機器を用いた検査を実施(平成31年1月から開始)	105,125	99,927	538			104,587

1

款	項	目	細目	細目名	概 要 説 明	H31当初 予算額	H30当初 予算額	H31当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市債	その他	一般財源
4	1	1	22	休日·夜間在宅当番医制運営 費補助事業費	医師会、歯科医師会、薬剤師会及び社会医療法人厚生会が対応している休日・夜間等の初期救急医療について、その運営費を補助します。	15,153	14,088				15,153
4	1	1	29	生活習慣病予防推進事業費	(1)健康増進法に基づくがん検診、健康相談、健康教育を通じて、市民の健康づくりや生活習慣病予防及び重症化予防を推進(2)各種がん検診受診率向上のために、平成31年度より検診受診票の個別通知対象者を拡大し、がん検診の充実	82,857	64,329	9,022		865	72,970
4	1	2	1	予防接種費	(1)予防接種法に基づく定期予防接種(A類疾病・B類疾病)について市民に広く周知し、安全で確実な接種体制の調整(2)小児インフルエンザワクチン任意接種費用の一部を助成し、インフルエンザの予防と保護者の負担を軽減(平成30年度開始)	250,787	259,767				250,787